

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	6,232,013			6,798,924	実質収支比率			8.0	6.4	
市町村名	八百津町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,894,511	6,440,876	経常収支比率	89.4	89.7	(93.0)	(94.3)			
					首都	×	歳入歳出差引	337,502	358,048	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	33,202	112,925	標準財政規模	3,819,308	3,806,837					
					中部	○	実質収支	304,300	245,123	財政力指数	0.41	0.41					
人口	平成27年国調(人)	11,027	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	59,177	-18,987	公債費負担比率	9.3	9.4					
	平成22年国調(人)	12,045			近畿	○	積立金	857	830	健全化判断比率							
	増減率(%)	-8.5			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	10,889	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	10,744		指数表選定	○	実質単年度収支	60,034	-18,157	実質公債費比率	6.7	7.5						
	平31.01.01(人)	11,034	第2次			基準財政収入額	1,365,837	1,380,090	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	10,907				基準財政需要額	3,300,210	3,247,001									
	増減率(%)	-1.3	第3次			標準税収入額等	1,730,398	1,748,277									
	うち日本人(%)	-1.5				経常経費充当一般財源等	3,504,754	3,458,215									
	面積(km ²)	128.79				歳入一般財源等	4,815,891	4,764,987									
人口密度(人/km ²)	86																
世帯数(世帯)	3,892																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,268,692	3,505,251						
	市区町村長	1	6,950		一般職員	142	400,298	2,819	うち公的資金	2,772,421	2,808,046						
	副市区町村長	1	5,700		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	19,483	8,173						
	教育長	1	5,300		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議員	1	3,000		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	266,876	266,876						
	議会副議長	1	2,300		臨時職員	-	-	-	積立金	837,402	836,545						
	議会議員	8	2,200		合計	142	400,298	2,819	減債基金	74,905	74,829						
						ラスパイレス指数		96.7		其他特定目的基金	1,098,294	1,059,101					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	可茂衛生施設利用組合			(8)	岐阜県市町村会館組合						
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(6)	下水道事業会計	(8)	岐阜県市町村職員退職手当組合			(9)	岐阜県市町村職員退職手当組合						
		(4)	介護保険特別会計			(10)	可茂消防事務組合			(11)	岐阜地域児童発達支援センター組合						
						(11)	岐阜地域児童発達支援センター組合			(12)	中濃地域農業共済組合						
						(12)	中濃地域農業共済組合			(13)	後期高齢者医療連合(一般会計分)						
						(13)	後期高齢者医療連合(一般会計分)			(14)	後期高齢者医療連合(特別会計分)						
						(14)	後期高齢者医療連合(特別会計分)			(15)	可茂公設地方卸売市場組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	1,430,852	23.0	1,430,852	37.9	普通税	1,430,852	100.0	49,844	議会費	63,251	1.1	-	63,251	-
地方譲与税	97,558	1.6	97,558	2.6	法定普通税	1,430,852	100.0	49,844	総務費	1,094,578	18.6	4,330	994,586	4.3
利子割交付金	1,474	0.0	1,474	0.0	市町村民税	593,745	41.5	-	民生費	1,692,652	28.7	35,190	1,086,233	6.3
配当割交付金	5,872	0.1	5,872	0.2	個人均等割	19,722	1.4	-	衛生費	297,023	5.0	3,954	272,926	1.3
株式等譲渡所得割交付金	3,118	0.1	3,118	0.1	所得割	473,370	33.1	-	労働費	2,000	0.0	-	-	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	25,585	1.8	-	農林水産業費	289,640	4.9	169,251	167,043	5.8
地方消費税交付金	192,887	3.1	192,887	5.1	法人税割	75,068	5.2	-	商工費	153,109	2.6	36,610	77,546	2.5
ゴルフ場利用税交付金	29,882	0.5	29,882	0.8	固定資産税	749,159	52.4	49,844	土木費	961,443	16.3	464,711	625,751	21.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	749,097	52.4	49,844	消防費	251,817	4.3	12,630	244,122	8.6
自動車取得税交付金	14,870	0.2	14,870	0.4	軽自動車税	40,260	2.8	-	教育費	594,253	10.1	69,433	471,082	17.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	47,688	3.3	-	災害復旧費	31,119	0.5	-	26,827	8.3
自動車税環境性能割交付金	4,408	0.1	4,408	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	463,626	7.9	-	449,022	16.1
地方特例交付金等	33,994	0.5	33,994	0.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	5,493	0.1	5,493	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,127	0.0	2,127	0.1	目的税	-	-	-	歳出合計	5,894,511	100.0	796,109	4,478,389	76.0
軽自動車税減収補填特例交付金	384	0.0	384	0.0	法定目的税	-	-	-						
子ども・子育て支援臨時交付金	25,990	0.4	25,990	0.7	入湯税	-	-	-						
地方交付税	2,123,949	34.1	1,939,377	51.4	事業所税	-	-	-						
普通交付税	1,939,377	31.1	1,939,377	51.4	都市計画税	-	-	-						
特別交付税	184,572	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	3,938,864	63.2	3,754,292	99.6	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	824	0.0	824	0.0	合計	1,430,852	100.0	49,844						
分担金・負担金	32,817	0.5	-	-										
使用料	84,759	1.4	12,029	0.3										
手数料	24,921	0.4	-	-										
国庫支出金	439,306	7.0	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	504,565	8.1	-	-										
財産収入	22,424	0.4	3,154	0.1										
寄附金	284,724	4.6	-	-										
繰入金	161,548	2.6	-	-										
繰越金	358,048	5.7	-	-										
諸収入	163,180	2.6	76	0.0										
地方債	216,033	3.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	149,533	2.4	-	-										
歳入合計	6,232,013	100.0	3,770,375	100.0										

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	合計	99.1	96.2
現年計	市町村民税	99.2	97.8
(%)	純固定資産税	99.0	94.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	892,802	実質収支	18,367
下水道	334,018	再差引収支	9,921
上水道	36,588	加入世帯数(世帯)	1,634
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,627
交通	-	被保険者	112
国民健康保険	102,455	被保険者	1人当たり
その他	419,741	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	397

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		2,361,963	40.1	1,854,963	1,849,579	47.2
人件費		1,174,301	19.9	1,084,897	1,080,155	27.6
うち職員給		755,043	12.8	684,647	-	-
扶助費		724,036	12.3	321,044	320,402	8.2
公債費		463,626	7.9	449,022	449,022	11.5
元利償還金		463,626	7.9	449,022	449,022	11.5
うち元金		452,592	7.7	437,988	437,988	11.2
うち利子		11,034	0.2	11,034	11,034	0.3
一時借入金利子		-	-	-	-	-
その他の経費		2,705,320	45.9	2,315,974	1,655,175	42.2
物件費		897,014	15.2	705,462	561,729	14.3
維持補修費		26,160	0.4	22,862	22,862	0.6
補助費等		899,918	15.3	831,581	601,887	15.4
うち一部事務組合負担金		276,569	4.7	275,932	246,859	6.3
繰出金		511,110	8.7	425,099	418,201	10.7
積立金		193,453	3.3	181,305	-	-
投資・出資金・貸付金		177,665	3.0	149,665	50,496	1.3
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-
投資的経費計		827,228	14.0	307,452	-	-
うち人件費		18,883	0.3	18,883	-	-
普通建設事業費		796,109	13.5	280,625	-	-
うち補助		370,580	6.3	10,930	-	-
うち単独		397,278	6.7	241,444	-	-
災害復旧事業費		31,119	0.5	26,827	-	-
失業対策事業費		-	-	-	-	-
歳出合計		5,894,511	100.0	4,478,389	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 岐阜県八百津町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,236	5,899	338	304	162	3,269	※①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	6,236	5,899	338	304		3,269	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,497	1,479	18	18	86	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	170	165	5	5	49	-	-	-	
3 介護保険特別会計	1,151	1,124	27	27	163	-	-	-	
4 水道事業会計	410	359	51	597	11	1,270	229	-	法適用企業
5 下水道事業会計	463	464	▲1	19	210	2,285	2,027	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				666		3,555	2,255		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 可茂衛生施設利用組合	3,259	2,961	299	268	254	2,659	166	※①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺
2 岐阜県市町村会館組合	72	69	3	3	-	-	-	
3 岐阜県市町村職員退職手当組合	10,088	10,036	51	51	2,348	-	-	
4 可茂消防事務組合	2,995	2,858	137	137	-	762	-	
5 岐阜地域児童発達支援センター組合	118	113	6	6	13	-	-	
6 中濃地域農業共済組合	522	523	▲1	-	-	-	-	法適用企業
7 後期高齢者医療連合(一般会計分)	271	235	37	37	-	-	-	
8 後期高齢者医療連合(特別会計分)	261,265	253,642	7,623	7,623	-	-	-	
9 可茂公設地方卸売市場組合	42	35	7	7	2	-	-	法非適用企業
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				8,132		3,421	166	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	505,899	465,932	463,626	14.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	289,003	243,438	263,796	8.0
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	18,873	11,506	21,963	0.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計 (A)	813,775	720,876	749,385	
内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額 (B)	20,749	15,712	14,604	
標準財政規模 (C)	3,771,480	3,806,837	3,819,308	
算入公債費等の額 (D)	525,190	527,183	518,382	
(C)-(D)	3,246,290	3,279,654	3,300,926	
実質公債費比率 (単年度)	8.3	5.4	6.6	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3年平均)	8.7	7.5	6.7	

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
将来負担額	3,205,053	3,505,251	3,268,692	99.0
一般会計等に係る地方債の現在高	3,205,053	3,505,251	3,268,692	99.0
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	2,650,658	2,603,851	2,255,491	68.3
組合等負担等見込額	62,374	233,838	218,862	6.6
退職手当負担見込額	1,302,170	1,263,394	1,284,393	38.9
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計 (E)	7,220,255	7,606,334	7,027,438	
充当可能財源等	2,431,833	2,412,949	2,609,497	79.1
充当可能特定繰入	114,578	84,298	59,261	1.8
基準財政需要額算入見込額	5,209,368	5,302,580	5,160,393	156.3
合計 (F)	7,755,779	7,799,827	7,829,151	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-
健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	15.00	20.00	
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
実質公債費比率	6.7	25.0	35.0	
将来負担比率	-	350.0	-	
内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
水道事業会計	-	-	2,026,865	61.4
水道事業会計	109,921	193,901	228,626	6.9

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

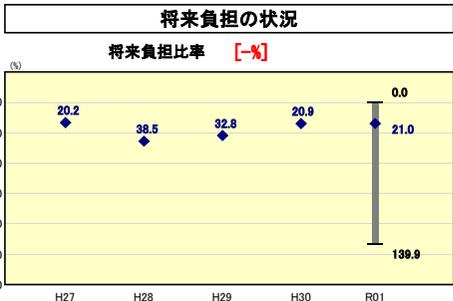
令和元年度

岐阜県八百津町

人口	10,889人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,744人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	128.79k㎡		実質公債費比率	6.7%
歳入総額	6,232,013千円		将来負担比率	-%
歳出総額	5,894,511千円		市町村類型	H27 III-1 H28 III-1 H29 III-1
実質収支	304,300千円		(年度毎)	H30 III-1 R01 III-1
標準財政規模	3,819,308千円			
地方債現在高	3,268,692千円			



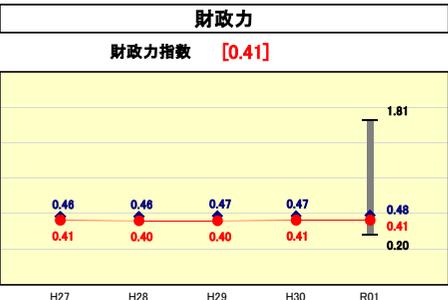
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位: 1/56 | 全国平均: 27.4 | 岐阜県平均: 0.0

将来負担比率の分析欄

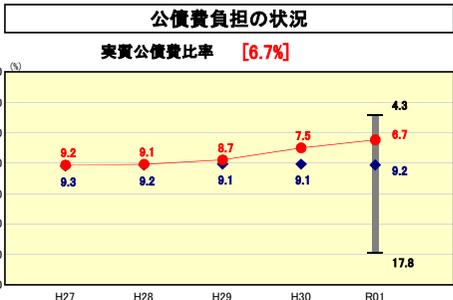
地方債の発行抑制策や基金残高の増加により、算出式の分子である将来負担額がマイナスとなり、平成30年度に引き続き負担率が0.0となった。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



類似団体内順位: 26/56 | 全国平均: 0.51 | 岐阜県平均: 0.59

財政力指数の分析欄

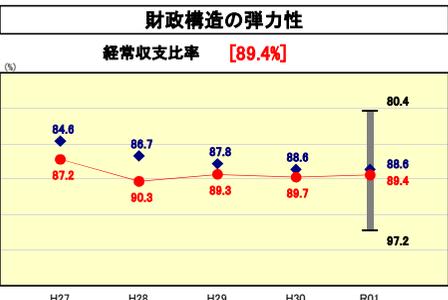
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(令和元年度末38.6%)に加え、町内に中心となる企業数も少ないことから、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。令和2年3月には第6次行財政改革大綱(令和2~6年度)を策定し、引き続き組織の見直しや定員管理・給与の適正化を実施するとともに、地方税の徴収体制強化(現年課税分収納率100%)に取り組む、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位: 16/56 | 全国平均: 5.8 | 岐阜県平均: 5.0

実質公債費比率の分析欄

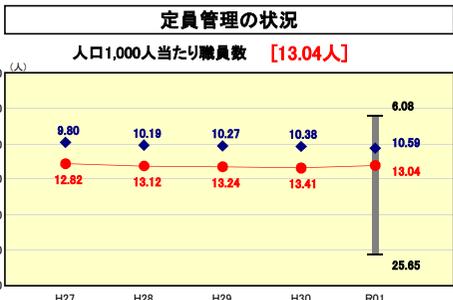
地方債の発行抑制策により大きく上昇することなく推移している。順調に地方債残高を減少させ公債費の抑制に努めてきた。今後も、総合計画で財源配分を十分に検討することにより、地方債の新規発行の抑制に努め、歳入に見合った予算を編成し、財政健全化を図る。



類似団体内順位: 28/56 | 全国平均: 93.6 | 岐阜県平均: 89.7

経常収支比率の分析欄

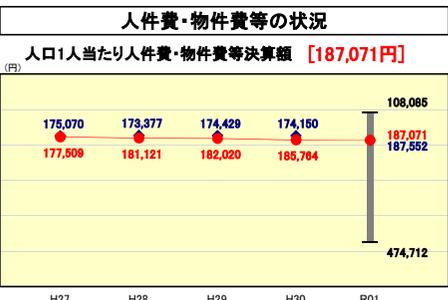
人件費や扶助費は増加し、経常経費全体では1.3%増となったが、町税は1.1%増、地方交付税は3.7%増となるなど、経常一般財源総額は1.6%増となり、前年度から0.3ポイント改善される結果となった。しかしながら、今後も町税・地方交付税ともに大幅な増は予想されないことから、現在取り組んでいる定員適正化計画や平成28年3月に策定した公共施設等総合管理計画をはじめ、現在策定中の再編計画・個別施設計画の下、人件費や管理費削減のための施設の統廃合、事務費削減等を継続して実施する等、経常経費の削減を図る。



類似団体内順位: 45/56 | 全国平均: 8.03 | 岐阜県平均: 7.80

人口1,000人当たり職員数の分析欄

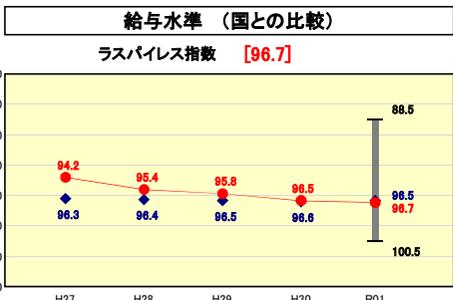
類似団体平均を2.45人上回っている。旧町村単位に公共施設を設置(出張所5・小学校5・保育園3)していること、養護老人ホームも設置していることから人口に対して職員数が多い。また、将来の行財政運営をにらみ、年代別職員構成の不均衡を是正するため、平成25年度に民間経験者12名を含む新規職員17名を採用したことにより数値が上昇している。今後も施設の統廃合、事務の効率化を図るとともに、年代別職員構成に配慮しながら、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位: 35/56 | 全国平均: 135,880 | 岐阜県平均: 131,116

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して、481円下回っている。人件費は前年度比1.4%増、物件費は2.1%減となったことに加え、算出式の分母となる人口も1.3%減となったことが要因となっている。また、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることから、一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。



類似団体内順位: 24/56 | 全国市平均: 98.9 | 全国町村平均: 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を0.2ポイント上回っている。今後も、早期退職を募り、退職と採用のバランスを保ちつつ新陳代謝を図っていく。また、人事考課制度により、能力や適正、職務実績に基づく給与の格付けを実施することとし、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

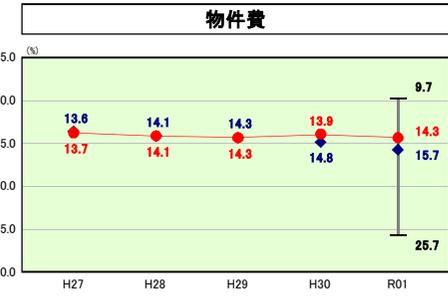
令和元年度

岐阜県八百津町

経常収支比率の分析

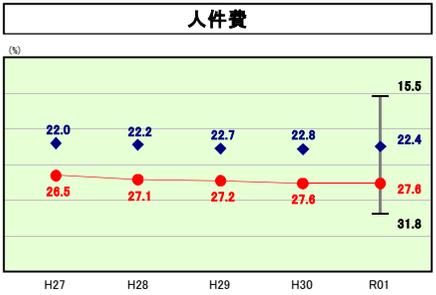
人口	10,889	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,744	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	128.79	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	6,232,013	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,894,511	千円			
実質収支	304,300	千円	市町村類型	H27 III-1 H28 III-1 H29 III-1	
標準財政規模	3,819,308	千円	(年度毎)	H30 III-1 R01 III-1	
地方債現在高	3,268,692	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄

物件費にかかる経常収支比率は、前年に対して0.4ポイント増となったが、決算額ベースでは減となっている。行政計画等に関する物件費の減が要因であるが、引き続き電算システム関係経費や施設管理経費は増加傾向である。今後も事業の総合的な見直しや事務改善による手法の検討など、物件費増加の抑制に努める。管理経費等についても、予算査定時に前々年度決算額及び当該年度の執行額に応じた査定を行い経費削減に努める。



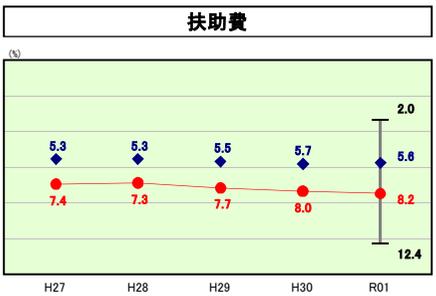
人件費の分析欄

人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均と比較して5.2ポイント高くなっている。旧町村単位に公共施設を設置(出張所5・小学校5・保育所3)し、養護老人ホームも設置していること等から類似団体に比べ職員数が多いことが原因である。引き続き、定員適正化計画により適正な定員管理に努める。



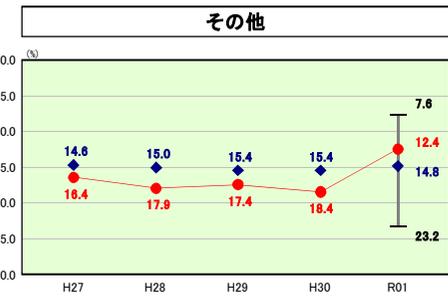
補助費等の分析欄

補助費等にかかる経常収支比率は、前年に対して5.3ポイント増となった。これは、下水道事業の法適用に伴い、これまでの繰出金が補助金へ移行されたことが要因である。各種団体に対する補助金の支給の見直し及び削減については、前々年度決算額及び当該年度の執行額、団体の活動内容や実績等を充分精査し、見直しや廃止を行うなど、適正化に努める。



扶助費の分析欄

扶助費にかかる経常収支比率は、類似団体平均と比較して2.6ポイント高くなっている。類似団体平均を上回っている原因として、高齢化による老人福祉費、養護老人ホームを設置している老人施設費、旧町村単位に保育所を設置している児童福祉費、子育て支援の一環として乳幼児等医療費助成を中学3年生まで拡大していることによる福祉医療費助成が挙げられる。老人福祉費や福祉医療費助成については、予防事業の推進と適切な施設管理により抑制に努める。



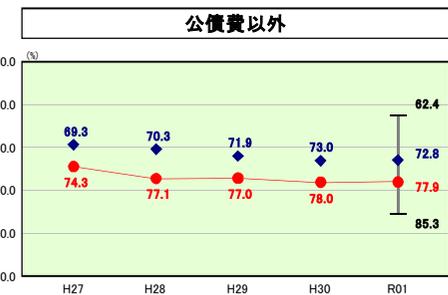
その他の分析欄

その他にかかる経常収支比率は、前年に対して6.0ポイント減となった。これは、下水道事業の法適用に伴い、出資金が増となったものの、これまでの繰出金が減となった部分の方が大きいことが要因である。下水道事業会計の施設維持管理経費をはじめ、国保や介護など、その他の特別会計に対する繰出金については増加傾向であり、繰出金が減少しない要因である。今後、公営企業の独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる健全化や、医療受診の指導や介護予防事業など保健指導事業の強化やこれに伴う医療費の削減、介護保険料の適正化により、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

公債費にかかる経常収支比率は、前年に対して0.2ポイント減少した。引き続き、新規借入の抑制に努めるとともに、新規事業については、総合計画の実施計画(ローリング)において財源配分を充分に検討し、極力地方債の新規発行に依存しないなど、適正な財源確保に努める。



公債費以外の分析欄

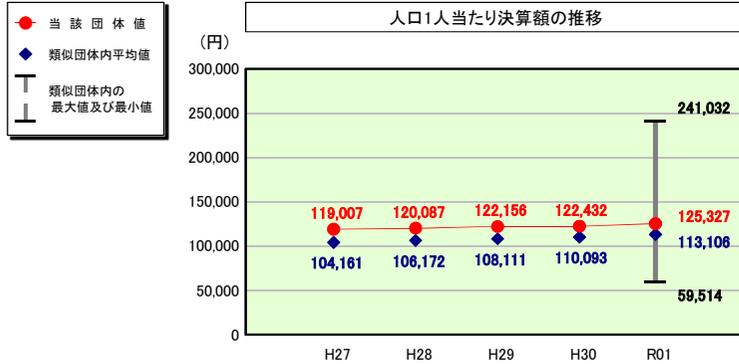
公債費以外にかかる経常収支比率は、類似団体平均と比較して5.1ポイント高くなっている。収収の伸びは見込みにくい状況で普通交付税に占める割合が大きく、今後も、継続的な経常一般財源の増加を見込むのが難しい状況である。決算額ベースで物件費は減となっているものの、人件費、維持補修費、補助費等においては増加しており個々に示した対策の実施に一層努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

岐阜県八百津町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,174,301	107,843	89,061	21.1
賃金(物件費)	52,234	4,797	10,104	▲52.5
一部事務組合負担金(補助費等)	145,346	13,348	14,957	▲10.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	17,598	1,616	435	271.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,669	3,276	4,008	▲18.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,883	1,734	2,366	▲26.7
▲退職金	▲79,344	▲7,287	▲7,825	▲6.9
合計	1,364,687	125,327	113,106	10.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.04	10.59	2.45
ラスパイレス指数	96.7	96.5	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

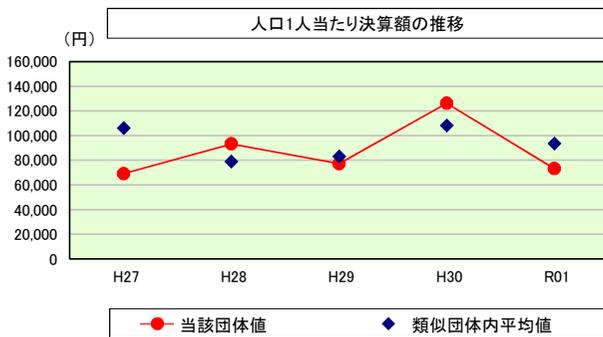


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	463,626	42,577	58,419	▲27.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	263,796	24,226	22,315	8.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,963	2,017	3,809	▲47.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	857	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲14,604	▲1,341	▲1,465	▲8.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲518,382	▲47,606	▲56,668	▲16.0
合計	216,399	19,873	27,273	▲27.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H27	803,280	69,141	▲36.1	106,092	▲33.1	▲3.0
うち単独分	568,037	48,893	▲43.9	44,299	▲8.5	▲35.4
H28	1,066,367	93,255	34.9	78,903	▲25.6	60.5
うち単独分	801,299	70,074	43.3	49,201	11.1	32.2
H29	868,735	77,207	▲17.2	82,993	5.2	▲22.4
うち単独分	581,723	51,700	▲26.2	46,787	▲4.9	▲21.3
H30	1,392,069	126,162	63.4	108,252	30.4	33.0
うち単独分	876,296	79,418	53.6	50,321	7.6	46.0
R01	796,109	73,111	▲42.0	93,492	▲13.6	▲28.4
うち単独分	397,278	36,484	▲54.1	53,316	6.0	▲60.1
過去5年間平均	985,312	87,775	0.6	93,946	▲7.3	7.9
うち単独分	644,927	57,314	▲5.5	48,785	2.3	▲7.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

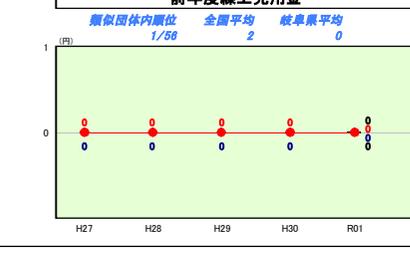
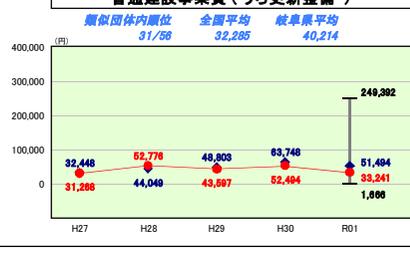
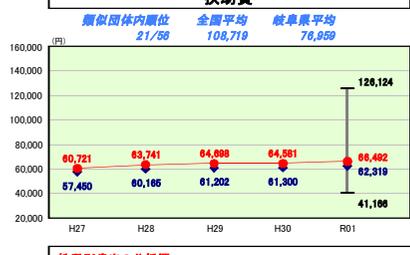
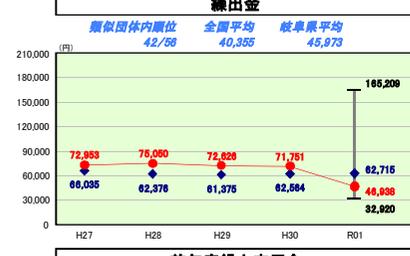
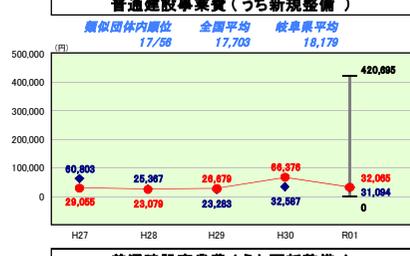
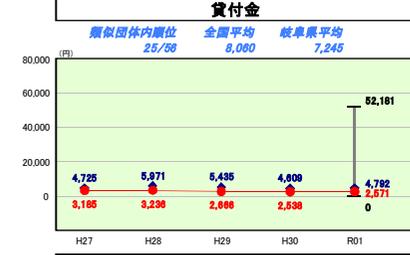
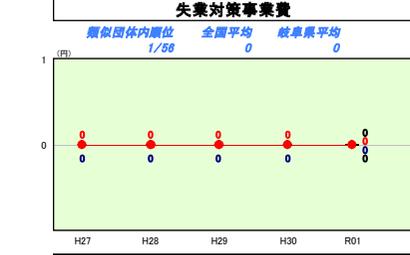
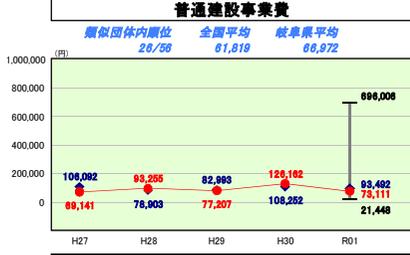
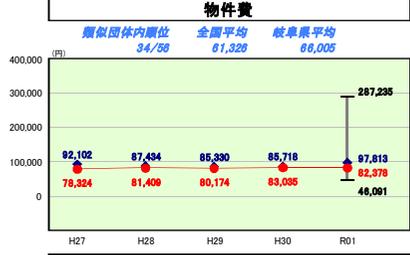
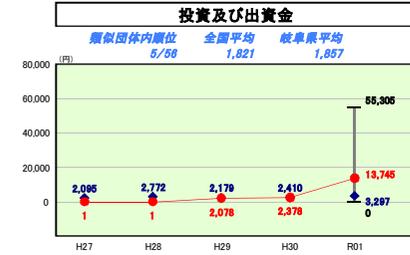
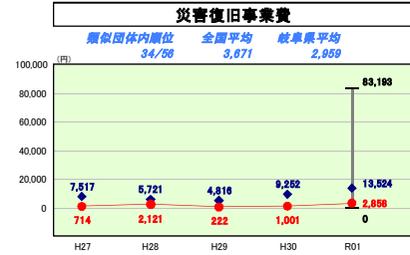
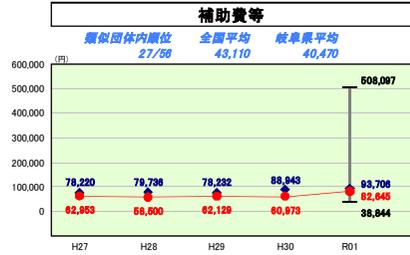
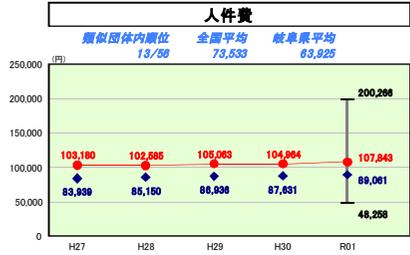
令和元年度

岐阜県八百津町

人口	10,889人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,744人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	128.79km ²	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	6,232,013千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,884,511千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1
実質収支	304,300千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1
標準財政規模	3,819,308千円		
地方債現在高	3,268,692千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 歳出総額から算出する住民一人当たりのコストは、541.327円となっている。類似団体平均との比較で上位3項目は、人件費、投資及び出資金、扶助費となっている。
 人件費における住民一人当たりのコストは、107,843円となっており、類似団体平均と比べて18,782円高くなっている。これは、旧町村単位に公共施設(出播所5・小学校5・保育園3)を設置、また養護老人ホームを設置していることから職員数が多いことが要因となっている。
 投資及び出資金における住民一人当たりのコストは、13,745円となっており、類似団体平均と比べて10,448円高くなっている。これは、下水道事業の法適用による下水道事業会計への出資金が皆増となったことが要因となっている。
 扶助費における住民一人当たりのコストは、66,492円となっており、類似団体平均と比べて4,173円高くなっている。これは、高齢化による老人福祉費、養護老人ホームを設置している老人施設費、旧町村単位に保育所を設置している児童福祉費、子育て支援の一環として乳幼児等医療費助成を中学3年生まで拡大していることによる福祉医療費助成が要因となっている。
 限られた財源を有効に活用するため、令和2年3月に策定した第6次行政改革大綱の下、これまでの取り組みを見直し、検証し、新たな視点で改革に取り組み、最小の経費で最大の効果を上げるよう、事務事業の一律の効率化を実施し、持続可能な行政運営により、質の高い行政サービスの提供を目指す。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

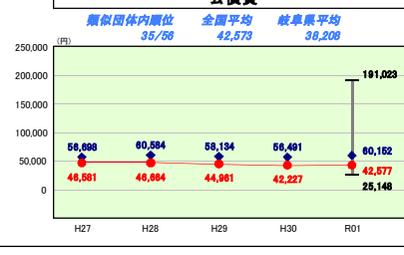
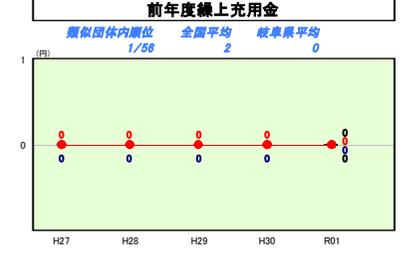
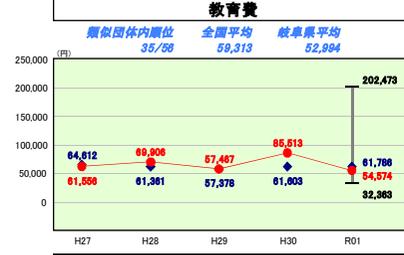
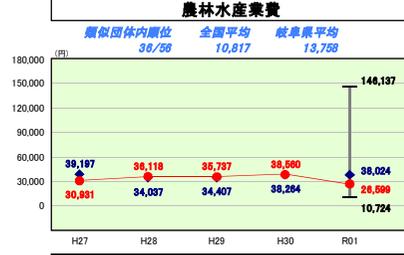
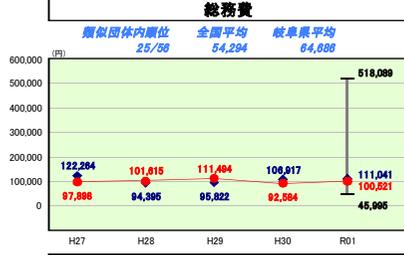
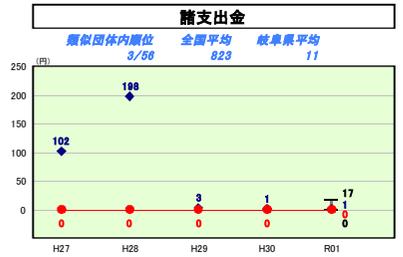
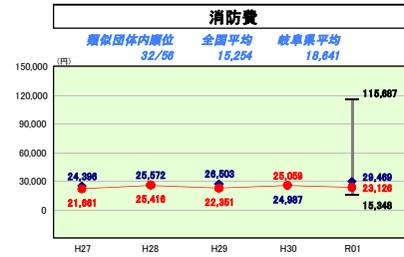
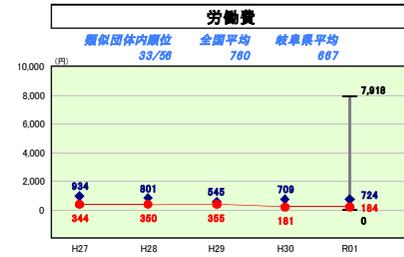
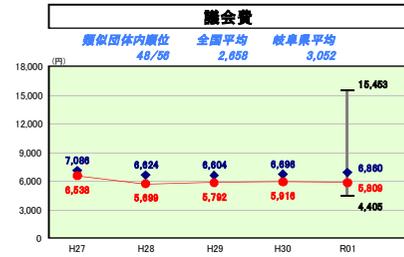
令和元年度

岐阜県八百津町

人口	10,889人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,744人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	128.79k㎡	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	6,232,013千円	特長負担比率	-%
歳出総額	5,884,511千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1
実質収支	304,300千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1
標準財政規模	3,819,308千円		
地方債現在高	3,268,692千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

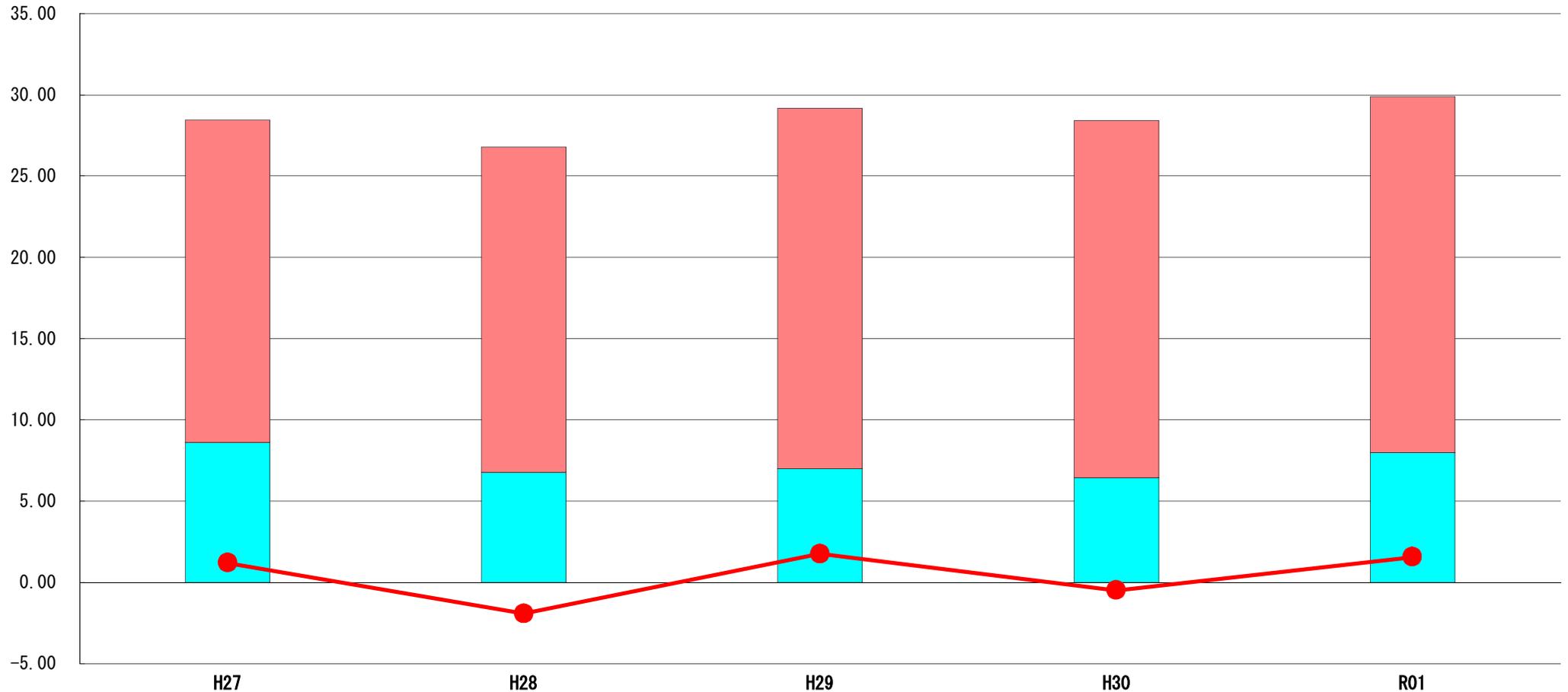
歳出総額から算出する住民一人当たりのコストは、541,327円となっている。前年度比における増加額上位3項目は、土木費、総務費、商工費となっている。
 土木費における住民一人当たりのコストは、88,295円となっており、前年度より16,445円増加している。これは、下水道事業会計の法適用による下水道事業会計への補助金及び出資金の増、雨水排水用の幹線管渠整備事業の工事費の増などが要因となっている。
 総務費における住民一人当たりのコストは、100,521円となっており、前年度より7,937円増加している。これは、ふるさと応援寄附金推進事業費の増、各種選挙事務費の増などが要因となっている。
 商工費における住民一人当たりのコストは、14,061円となっており、前年度より2,848円増加している。これは、観光施設整備事業費の増、地域おこし協力隊事業費の増などが要因となっている。
 目的別では、ほとんどの項目において、類似団体平均額を下回っているものの、限られた財源を有効に活用するため、令和2年3月に策定した第6次財政改革大綱の下、これまでの取り組みを見直し、検証し、新たな視点で改革に取り組み、最小の経費で最大の効果を挙げるよう、事務事業の一層の効率化を実施し、持続可能な行政運営により、質の高い行政サービスの提供を目指す。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

岐阜県八百津町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
■	財政調整基金残高	19.83	20.02	22.16	21.97	21.93
■	実質収支額	8.62	6.77	7.00	6.44	7.97
●	実質単年度収支	1.21	▲ 1.92	1.75	▲ 0.48	1.57

分析欄

財政調整基金残高は、平成22年度に剰余金71百万円積み立て、平成29年度に解散した土地開発公社の剰余金63百万円を積み立てたが、それ以外は、基金の取崩しを行わず、運用利子のみを積み立てているため、概ね前年度と同水準を維持している。令和元年度は、小中学校のトイレ改修や空調設備設置、錦津保育園建設など大規模な事業の終了により、歳入（町債）、歳出ともに減となったことなどから、前年度と比較し、実質収支額が約6千万円の増、標準財政規模に占める割合では、1.53ポイント増となっている。

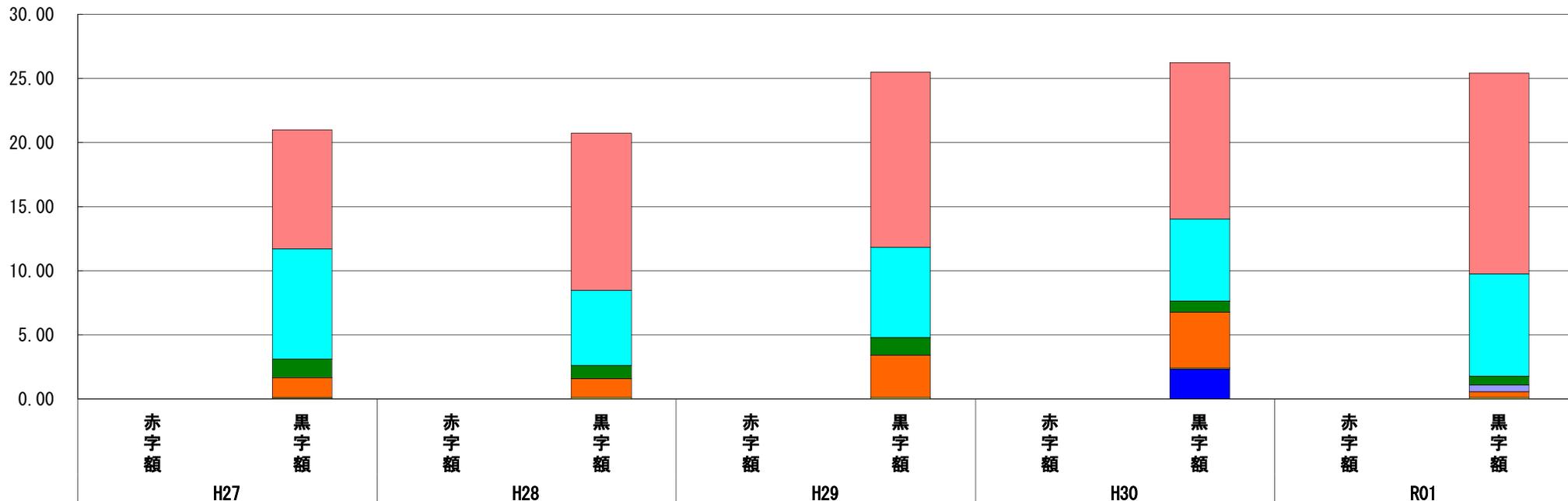
今後も、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化により行財政改革を推進し、財政調整基金の取崩しを極力避けつつ、歳入歳出のバランスを考慮した健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

岐阜県八百津町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計	9.31	12.27	13.63	12.15	15.62
一般会計	8.56	5.85	7.00	6.43	7.96
介護保険特別会計	1.44	1.01	1.37	0.84	0.71
下水道事業会計	-	-	-	-	0.50
国民健康保険特別会計	1.56	1.47	3.34	4.35	0.48
後期高齢者医療特別会計	0.10	0.10	0.10	0.09	0.12
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.04	0.03	0.02	2.36	-

分析欄

一般会計及び特別会計の全会計が黒字であり、赤字額は無い。
 また、公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計については、令和元年度より下水道事業会計として公営企業法適用会計となった。
 水道事業会計では、有価証券の売却益による流動資産の増、退職給付引当金の戻入による流動負債の減等により黒字額が増加しているが、国民健康保険特別会計では、保険給付費の増により歳出総額が大幅に増加したことから、黒字額は全体で減少した。
 今後、税収及び普通交付税の伸びが見込めないと予想されるので、一般会計のみならず、各会計において適正な財政運営、企業経営に努める。

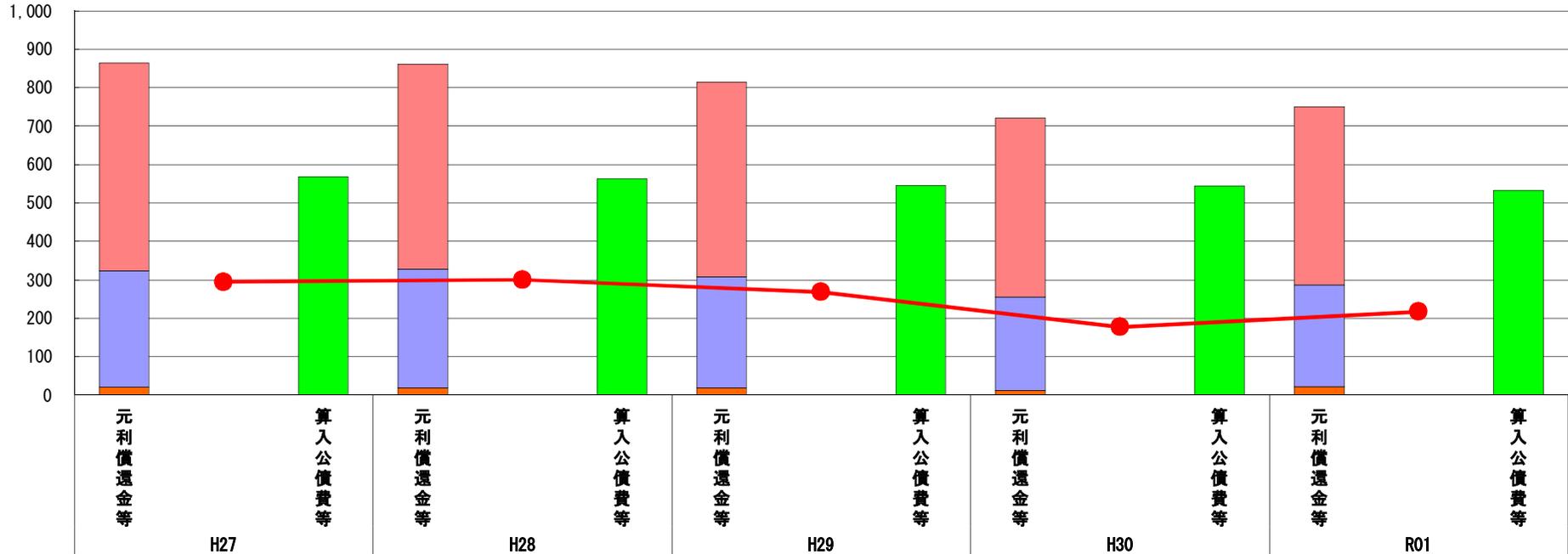
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

岐阜県八百津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	541	534	506	466	464
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	302	309	289	243	264
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	21	19	19	12	22
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	569	562	546	544	533
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	295	300	268	177	217

分析欄

元利償還金は、町債の新規発行を抑制しているため、引き続き減少傾向にある。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業会計の法適化により、前年度末で打ち切り決算となった公共下水道事業特別会計における未償還の元利償還金分が加わり、この影響等により前年度より増となっている。元利償還金等は、全体で約30百万円の増、基準財政額に算入された公債費等は、全体で約10百万円の減となったため、実質公債費比率の分子は、前年度より40百万円の増となった。

実質公債費比率は、早期健全化基準未達であるが、今後とも町債発行の抑制を基調として、比率の更なる改善を図る。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

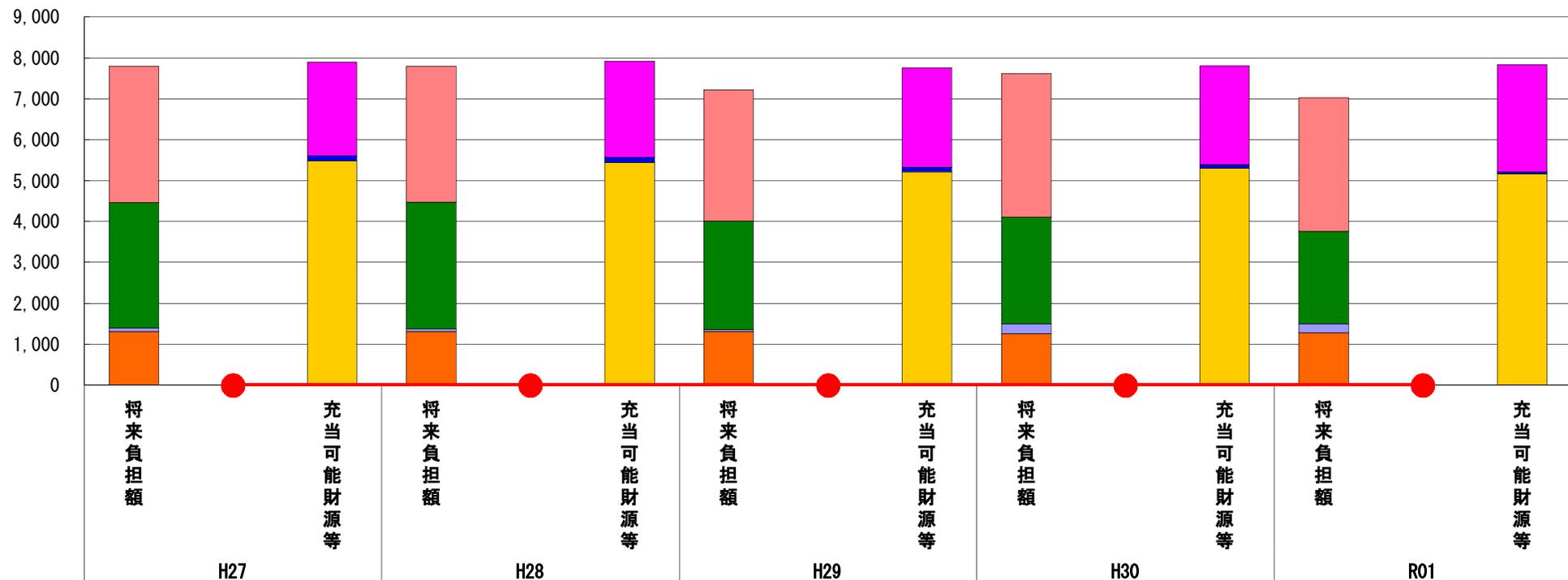
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

岐阜県八百津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,326	3,314	3,205	3,505	3,269
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,066	3,104	2,651	2,604	2,255
	組合等負担等見込額		86	69	62	234	219
	退職手当負担見込額		1,314	1,305	1,302	1,263	1,284
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,280	2,348	2,432	2,413	2,609
	充当可能特定歳入		135	126	115	84	59
(A) - (B)		5,477	5,448	5,209	5,303	5,160	
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 100	▲ 131	▲ 536	▲ 193	▲ 802

分析欄

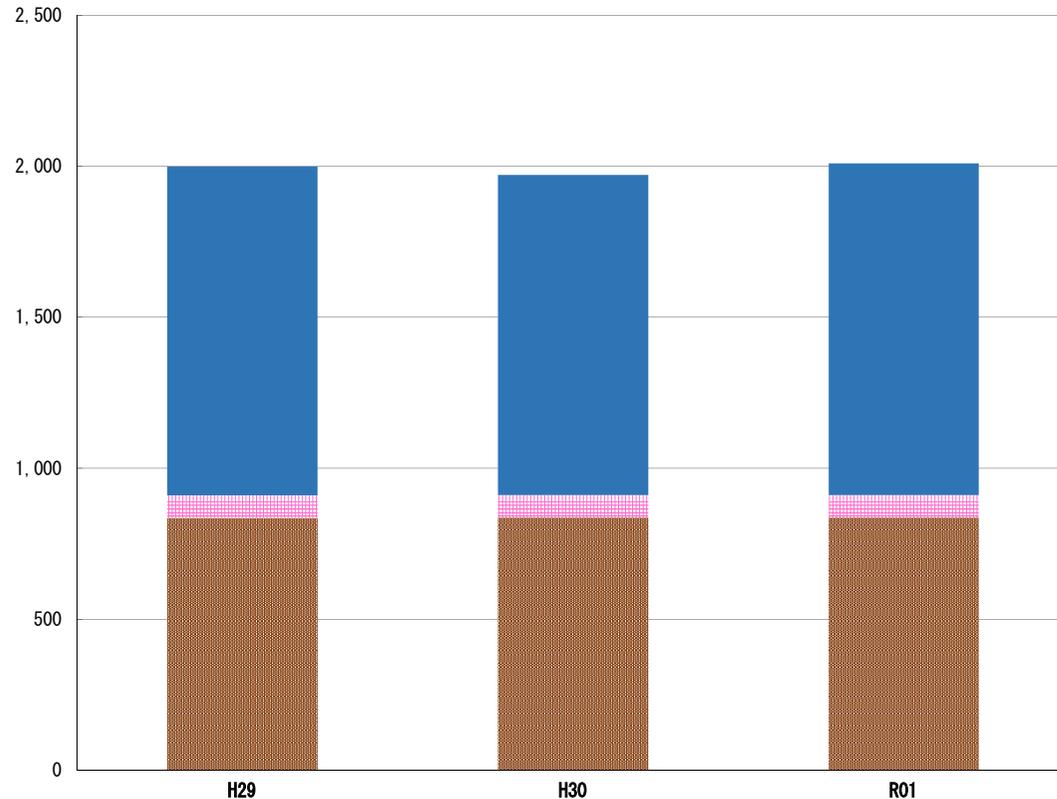
償還終了に伴う地方債現在高の減、下水道事業会計の法的化に伴う繰入基準の変更による繰入れ見込み額の減などにより、将来負担額全体で579百万円の減となった。
 基準財政需要額算入見込額は、143百万円の減となったが、基金残高については、国民健康保険基金の増などにより196百万の増となり、充当可能財源等全体で28百万円の増となった。
 将来負担比率の分子については、将来負担額を充当可能財源等が上回っているため負数となった。

将来負担比率は、早期健全化基準未満であるが、今後とも町債発行の抑制を基調として、比率の維持を図る。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		836	837	837
減債基金		75	75	75
其他特定目的基金		1,088	1,059	1,098
明日のまちづくり基金		447	394	399
地域福祉基金		210	188	182
庁舎建設基金		100	100	100
佐藤金五奨学基金		-	100	100
八百津地区排水路整備事業基金		150	82	93
基金残高合計		1,999	1,970	2,011

令和元年度

岐阜県八百津町

基金全体

(増減理由)

基金全体では194百万円を積み立て、153百万円を取り崩した結果、令和元年度末残高は前年度末残高から41百万円増加、2,011百万円となった。

財政調整基金及び減債基金は、運用益の積み立てのみであり、増減はほとんどない。

その他の主な内訳は、下記のとおり。

- ・明日のまちづくり基金：ふるさと納税制度での運用の中で、78百万円を積み立てた一方、各種施設改修および補助金等のために73百万円を取り崩した。
- ・八百津地区排水路整備事業基金：44百万円を積み立てた一方、33百万円を取り崩し、当該事業に充当した。
- ・地域福祉基金：ふるさと納税制度での運用の中で、30百万円を積み立てた一方、老人福祉施設整備に係る補助金等のために36百万円を取り崩した。

(今後の方針)

老朽化した公共施設の改修にあたり、特定目的基金を取り崩して事業を実施することが予想され、中長期的には基金残高は減少傾向となるため、基金の適切な管理運営に努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

運用益の積み立てのみであり、増減はほとんどない。

(今後の方針)

年度間の財源調整や不測の事態における財源であることから、財政調整基金に依存しない財政運営に努めていく。

減債基金

(増減理由)

運用益の積み立てのみであり、増減はほとんどない。

(今後の方針)

起債償還の補填財源として活用する基金であるが、既借入債については利率も低いことから繰上償還等は考えていない。

施設更新の実施や現状サービス水準維持を前提とし、単年度が実質赤字となる見通しとなった場合は、減債積立金での充当を視野に入れていくことも必要と考えている。

其他特定目的基金

(基金の用途)

・明日のまちづくり基金：学校施設整備・社会教育施設整備・体育施設整備・観光施設整備・防災対策等、まちづくりの推進に要する資金に充てるために設置された基金。

・地域福祉基金：福祉施設整備・各種福祉計画策定等、地域福祉の増進に要する資金に充てるために設置された基金。

・庁舎建設基金：将来の庁舎建替（時期未定）に要する資金に充てるために設置された基金。

(増減理由)

・明日のまちづくり基金：ふるさと納税制度での運用の中で、78百万円を積み立てた一方、各種施設改修および補助金等のために73百万円を取り崩した。

・八百津地区排水路整備事業基金：44百万円を積み立てた一方、33百万円を取り崩し、当該事業に充当した。

・地域福祉基金：ふるさと納税制度での運用の中で、30百万円を積み立てた一方、老人福祉施設整備に係る補助金等のために36百万円を取り崩した。

(今後の方針)

・庁舎建設基金：将来の庁舎建替（時期未定）に備えるため、毎年の財政状況により年50百万円程度を積み立てる予定。

・今後、老朽化した公共施設の改修にあたり、特定目的基金を取り崩して事業を実施することが予想され、中長期的には基金残高は減少傾向となるため、基金の適切な管理運営に努めていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

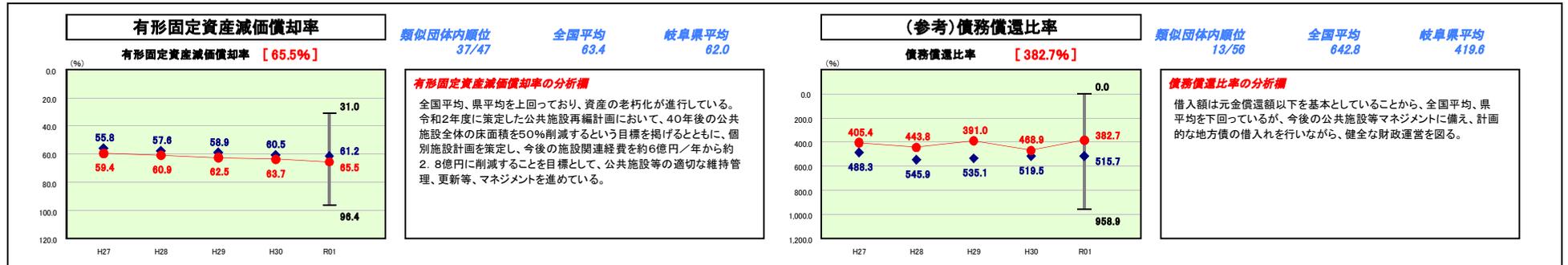
令和元年度

岐阜県八百津町

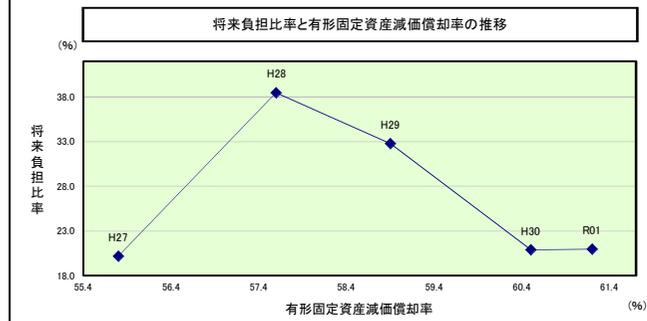
人口	10,889	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,744	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	128.79	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	6,232,013	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,894,511	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1	H28 Ⅲ-1
実質収支	304,300	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1	R01 Ⅲ-1
標準財政規模	3,819,308	千円			
地方債現在高	3,268,692	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



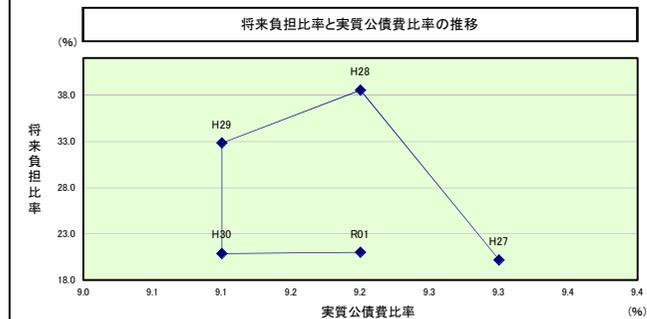
分析欄

地方債の発行は、後年交付税措置のある有利なものを選択し、元金償還額以下を基本とすることで、将来負担比率は「-（表示なし）」維持している。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体の中でも高いため、公共施設管理計画に基づく、再編計画、個別施設計画に掲げる目標の達成に向けて、適正な維持管理を行っている。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	59.4	60.9	62.5	63.7	65.5
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	38.5	32.8	20.9	21.0
	有形固定資産減価償却率	55.8	57.6	58.9	60.5	61.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

地方債の発行は、後年交付税措置のある有利なものを選択し、元金償還額以下を基本とすることで、将来負担比率は「-（表示なし）」維持している。実質公債費比率についても類似団体平均を下回っており、今後できる限り基本的なスタンスを維持しながら、計画的な地方債の発行・抑制に努める。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	9.2	9.1	8.7	7.5	6.7
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	38.5	32.8	20.9	21.0
	実質公債費比率	9.3	9.2	9.1	9.1	9.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

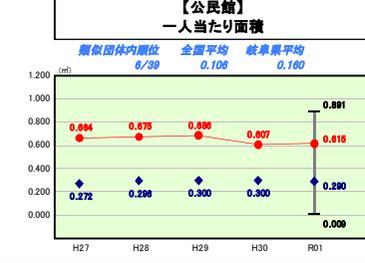
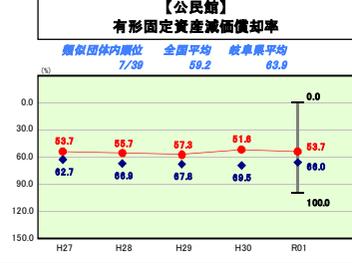
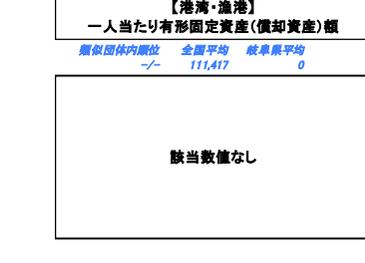
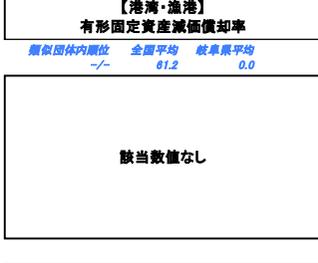
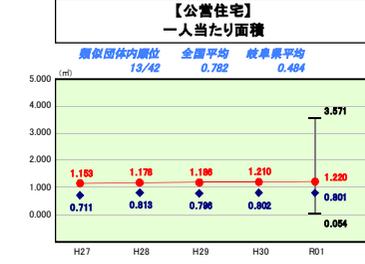
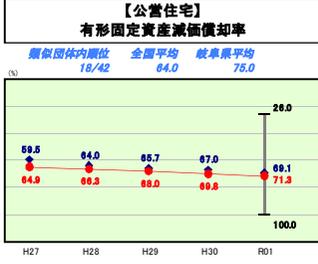
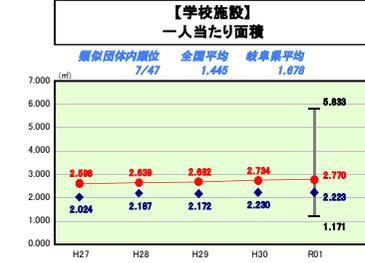
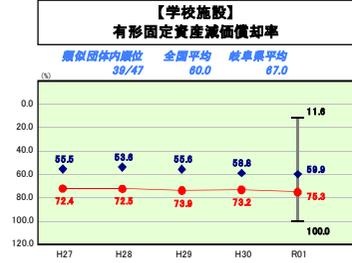
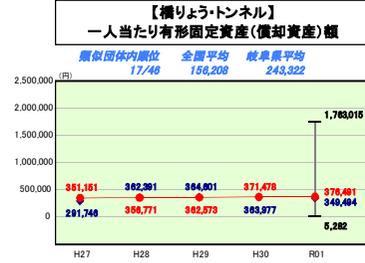
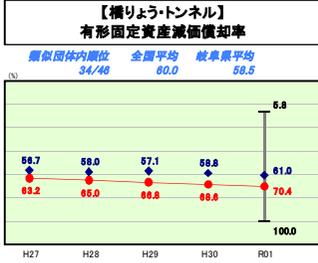
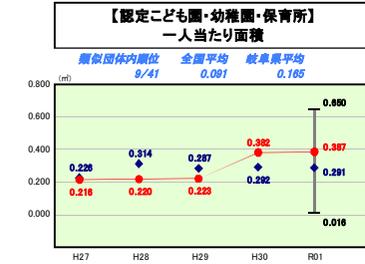
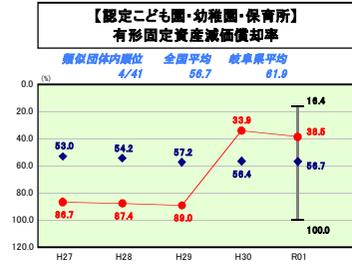
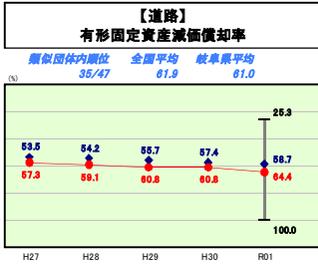
令和元年度

岐阜県八百津町

人口	10,589 人(02.11現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,744 人(02.11現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	128.79 km ²	実質公債費比率	6.7 %
歳入総額	6,232,013 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,884,511 千円	市町村別型	H27 Ⅱ-1 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1
実質収支	304,300 千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1
標準財政規模	3,819,308 千円		
地方債残高	3,289,692 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



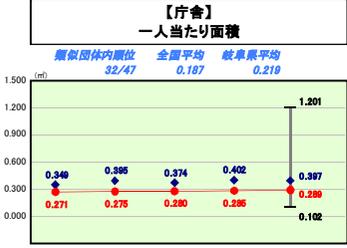
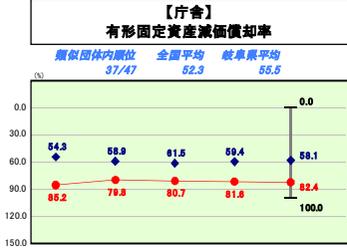
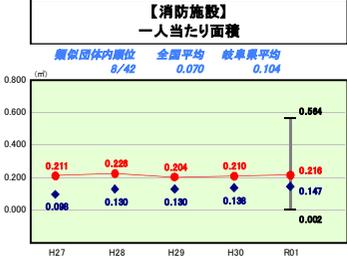
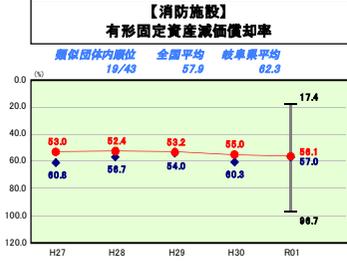
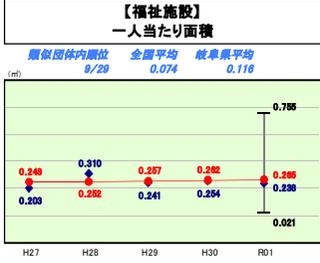
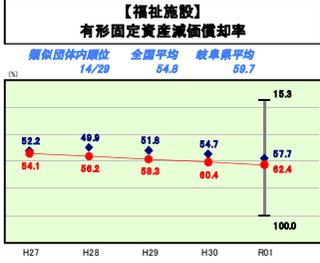
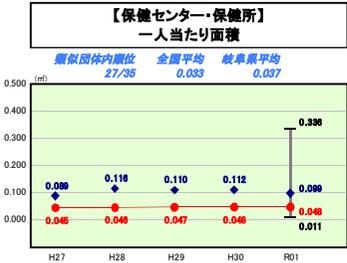
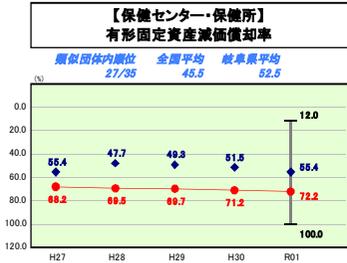
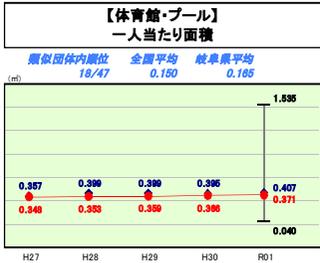
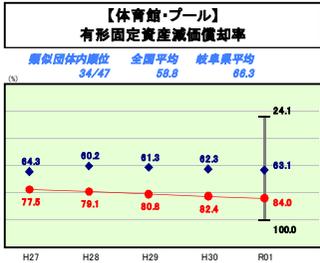
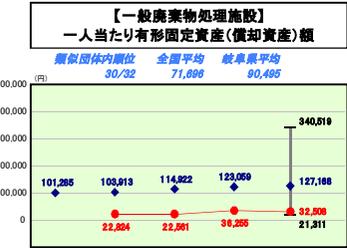
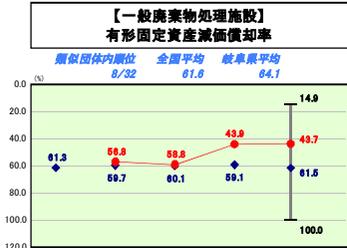
施設情報の分析
 認定こども園・幼稚園・保育所の有形固定資産減価償却率が大きく上昇したのは、平成30年度に錦津保育園を建設したためであり、これに伴い、一人当たり面積も増加している。
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、橋りょう・トンネル及び学校施設である。小学校5校のうち、3校が昭和30年代、残りの2校が昭和40年代から50年代に建設されたもので、大規模修繕や建て替えに向けた判断が必要となっている。
 全国平均や類似団体平均を上回っているものが多く、公共施設等の適切な維持管理、更新等、マネジメントを引き続き進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	10,589 人(仮1.1(概))	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,744 人(仮1.1(概))	過剰実赤字比率	- %
面積	128.79 km ²	実質公債費比率	6.7 %
歳入総額	6,232,013 千円	標準負担比率	- %
歳出総額	5,884,511 千円	市町村別型	H27 Ⅱ-1 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1
実収支	304,300 千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1
標準財政規模	3,819,308 千円		
地方債残高	3,289,692 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 一般廃棄物処理施設の有形固定資産減価償却率が大きく上昇したのは、平成30年度に火葬場が建設されたためである。
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、体育館・プール、保健センター・保健所及び庁舎である。これらは多くの建物で建築から30年以上が経過しており、大規模修繕や建て替えに向けた検討が必要となっている。
 全国平均や類似団体平均を上回っているものが多く、公共施設等の適切な維持管理、更新等、マネジメントを引き続き進めていく。